電気新聞

2020. 8. 20

ウエーブ 時評

政治指導者の資質を問う

田中　均

たなか・ひとし＝69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

私は外務省勤務時代に中曽根康弘首相、安倍晋太郎外務大臣、橋本龍太郎首相、小泉純一郎首相、福田康夫官房長官の下で仕事をしたことが印象深い。重要な国益をかけた外交案件の処理を通じて、指導者の資質というものは良くわかる。これらの政治指導者に共通して言えることは、人の話をよく聞き、何が国にベストな判断なのかを探る真摯な姿勢が垣間見えることだ。彼らは「私心」を人に感じさせるようなことはなく、政治指導者としてのあるべき姿にとても敏感だった。官僚を相手にしても、特定人をひいきせず、それぞれの任務の範囲内で仕事を競わせた。官僚との間ではドライな関係を作るという事を心掛けていたのだと思う。私は、日米経済摩擦、安保・沖縄、朝鮮半島などその時々の重要外交案件について、これらの政治指導者と数限りないやり取りを重ねたが、都度、真剣勝負で緊張の連続だった。

翻って今日の政治指導者を見ると、あまりに対照的なさまにあ然としてしまう。私自身が今、政府内にいるわけではないので、この見方は一方的に過ぎるかもしれない。ただ報道されていることなどから浮かび上がる「安倍官邸一強体制」の下では、官僚の人事は官邸に対する忠誠心を基準として判断されるようであり、忠誠心の高い官僚を側近として手厚く遇する、そうでない官僚は内閣人事委員会でふるいにかけるという事であり、これが「官邸官僚」や「官僚の忖度」を生んでいるようである。

官僚が陥りがちな前例主義で時間を無駄にするわけにはいかない、それを防ぐためには官邸に力を集中させトップダウンで物事を決めていかざるを得ない、という考え方が間違っているわけではない。しかし、正しい政策につながらず、少人数の側近たちの思い付きで合理性を欠いた政策なり行動につながっている場合はどうするのか。圧倒的に強い権力を官邸が行使している場合、誤りを正す機能も存在しない。

ここ数年、森友、加計、桜を見る会、東京高検検事長・検察庁法改正問題、新型コロナ感染防止に関わる諸々の問題、また朝鮮半島問題、対ロ領土交渉等々、「誰が、どこで、何を、どういう理由で決めているのか」が判然とせず、全く透明性がない。「官邸主導」で行われているのは衆目の一致するところだし、どうも「〝官邸官僚〟の助言で行われているのではないか」、という推測もたびたびだ。そうであれば説明責任は総理大臣に帰するはずであるが、何らの説明責任も果たされていない。

このような問題に光を当てただしていくには政治の力しかないだろう。本来は野党の奮起を期待したいところだが、今日野党の勢力は小さく低迷している。だとすれば与党である自民党・公明党に期待するしかないということか。従来自民党の派閥の領袖は異なる意見を述べるのに躊躇はなかった。今日、政治資金や人事について総裁・幹事長による中央管理が進んだせいか、まるで異論は聞かれない。総理候補と言われる人たちも妙におとなしく、「持論を問う」という雰囲気にはない。国民の多くが今日持つに至っている「安倍官邸一強体制」への不満に向き合い、明確に発言する政治家の出現を心から期待したい。そして、次に政権を担う政治指導者には、適切な政官関係や説明責任を全うする重要性など、民主主義統治の大原則とも言うべきことに心してもらいたいものだ。